

# 令和6年度 税制改正要望事項

【令和6年度税制アンケートに基づいた意見・要望】

一般社団法人鳥取県法人会連合会

各 設 問	( 意見・要望 )
1. 中小企業向け税制	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法人税の軽減税率の特例の適用期限が令和7年3月31日まで延長されたが、適用所得金額（800万円以下）の引上げと特例税率15%の本則化を求める。あわせて、雇用拡大・賃金引上げを促進する税制の拡充を求める。</li> </ul>
2. 法人関係/企業の賃上げ	要望なし
3. 消費税/インボイス制度 ①	要望なし
4. 消費税/インボイス制度 ②	要望なし
5. 消費税/インボイス制度 ③	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中小企業は、1万円未満の課税仕入れについて、インボイスがなくても帳簿の保存のみで仕入れ税額控除ができる措置が6年間適用されるが、金額を3万円に引き上げし、これを恒久化すること。</li> <li>・免税業者が登録申請した場合、売上の消費税額の2割を納税額とする措置が3年間適用されるが、これを恒久化すること。</li> <li>・インボイス制度開始後、運用上の課題等を整理し、事業者の負担が軽減されるよう検証すること。</li> </ul>
6. 事業承継/事業承継の形態	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特例承継計画の提出は令和6年3月末日まで、贈与または申告は令和9年12月末日までの期限となっているが、原材料価格の高騰等による経営圧迫も継続しており、円滑な事業承継ができるよう計画提出期限等の再延長を求める。</li> </ul>

7.事業承継/事業承継税制	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業用資産と他の一般資産と切り離し、事業用資産への課税軽減あるいは免除する制度の創設を求める。</li> </ul>
8.相続税・贈与税	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生前贈与制度の拡充を求める。</li> </ul>
9.地方税/固定資産税	<ul style="list-style-type: none"> <li>・償却資産（事業用資産）への課税は廃止を含めて見直しを求める。</li> </ul>
10.地方の行財政改革	<ul style="list-style-type: none"> <li>・我が国は、依然として膨大な債務を抱え財政を悪化させている、今後さらに少子高齢化が進むことを考えれば政府の歳出、歳入の一体的改革が重要である。財政健全化に向けての取り組みについては、歳出の削減と経済回復による歳入の増加を図るなど、政府としての具体的な政策が必要であり、早期で実行的な改革を求める。</li> <li>公務員の人員削減、議員定数の削減、民間業務委託など、各分野での具体的な削減策を実行し、まずは歳出削減に努めるよう求める。</li> </ul>
11.防衛力強化に係る財源確保のための税制措置	<ul style="list-style-type: none"> <li>要望なし</li> </ul>
12.税と社会保障	<ul style="list-style-type: none"> <li>要望なし</li> </ul>